

平成 28 年 12 月 定例会

◆ 5 番（勝山秀夫君） 5 番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

福祉避難所について伺います。

長野市の福祉避難所ですが、本年 11 月 9 日、8 施設が新たに福祉避難所として指定を受け、施設数は 49 から 57 へ、受入可能人数は 4,700 から 5,000 人と拡充されました。今回は民間の施設が初めて指定を受けたそうです。指定を受けていただいた各施設には感謝を申し上げます。

受入可能人数は拡充されましたが、長野市は福祉避難所対象者数がまだ上回っていることから、今後も引き続き福祉避難所の指定を進めていくとのことでした。

本市の現在の福祉避難所対象者数を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 福祉避難所の対象者数についてお答えします。

高齢者、障害者など要配慮者約 13 万人のうち、自ら避難することが困難な避難行動要支援者は約 3 万 2,500 人です。福祉避難所の対象者数は、この約 3 万 2,500 人から一般の避難所で生活が可能な方約 2 万 5,000 人を引きまして、更に専門施設へ緊急入所したほうが良い方約 3,000 人を引き、その他に、入る必要がある妊産婦と乳幼児約 1,200 人を加えた約 5,700 人になると見込んでいます。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 福祉避難所対象者人数 5,700 人に対して、受入可能人数 5,000 人と、700 人分足りない状況であります。

それでは、あと 700 人分の福祉避難所を準備すればいいという、そういった単純なものではありません。福祉避難所の教訓として、本年発生した熊本地震があります。

熊本市は 176 か所福祉避難所を指定して、約 1,700 人分の受入れを計画していました。しかし、熊本地震発生後、1 か月以上過ぎた 5 月 22 日時点で開設された福祉避難所は 73 か所だけで、指定の半分以下、利用者は 341 人でありました。

開設数が少なかった理由の一つは、福祉避難所の地震による損傷であります。大規模災害を想定すると、福祉避難所対象者数を上回る福祉避難所を準備する必要があります。

現在、福祉避難所として多くの福祉施設が指定されておりますが、特に乳幼児や妊産婦の避難を考えると、ホテルなどの宿泊施設などが有効な福祉避難所になると考えられます。

今後も福祉避難所の指定に、公共や民間の宿泊施設の指定を進めてみてはいかがでしょうか、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 本年 11 月、新たに 8 施設を指定したことで福祉避難所が 57 施設となりました。しかし、福祉避難所の対象者数は受入可能人数を上回っており、また大規模災害を想定した場合には、福祉避難所の損壊も考えられます。今回改めて民間の社会福祉施設を福祉避難所に指定しました。引き続き民間社会福祉施設等の福祉避難所指定

を進めていきたいと考えております。

国のガイドラインにおいては、福祉避難所では要配慮者に対して必要な福祉サービスを提供するものとしていますので、市では要配慮者の状況に対応できそうな施設を福祉避難所として指定しています。

福祉避難所では、保健師が配置されている保健センターも指定されていますので、妊産婦と乳幼児は保健センターで受け入れます。同様に高齢者は老人福祉センター、視覚・聴覚障害者は長野盲学校や長野ろう学校、その他の障害者はそれぞれの障害に応じて対応できる施設で受け入れます。

ホテルなどの宿泊施設を福祉避難所とすることにつきましては、長野市地域防災計画において必要に応じてホテル等宿泊施設を借り上げるなど、市内の宿泊施設の管理者、所有者に協力を要請していくこととしております。

今後は、災害時に宿泊施設から協力を得られるような連携体制を築くことについて、検討してまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 本年 4 月に内閣府から出されたガイドラインにも、公共・民間の宿泊施設としっかりと明記されておりますので、しっかりと検討を進めていただきたいと思っております。

また、福祉避難所の開設数が少なかったもう 1 つの大きな理由は、スタッフ数が足りなかったそうです。例えば、老人福祉施設が福祉避難所になった場合、職員は施設を利用していた人に加え、避難者のケアにも追われてしまい、人手不足になったそうです。

そういった教訓を生かし、長野市では看護師や介護福祉士などの資格を持ちながら、現在その職に就いていない、いわゆる潜在資格者に協力をしてもらう体制を整えてみてはいかがでしょうか。また、その上で長野市災害応援協定の締結先からのスタッフ派遣の体制強化の準備をしてみたらいかがでしょうか、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 福祉避難所のスタッフの確保につきましては、市職員を派遣する他、福祉避難所として開設した施設の協力や災害ボランティアの派遣を要請します。さらには、災害応援協定を締結している市町村に要員派遣を要請することとしています。

本市においても、介護老人福祉施設を福祉避難所に指定していますので、福祉避難所開設当初は、施設の職員による避難者対応の協力をいただくため、介護施設の運営に当たる職員が不足することが考えられますが、市が福祉避難所の運営スタッフを派遣することで解消します。

しかしながら、災害時には介護施設等のスタッフが被災することも考えられ、福祉避難所に指定していない介護施設等も含め、スタッフの確保が課題となります。

東日本大震災以降、厚生労働省では被災地域の社会福祉施設を応援するため、県を窓口として他県から介護職員等を派遣する仕組みを構築しています。

災害時に市内の社会福祉施設で介護職員等が必要になる場合には県に支援要請を行い、他県から介護職員等の派遣を受けます。

提案いただきました、いわゆる潜在資格者の把握は、災害時の福祉避難所や介護施設等のスタッフ確保のために有効な手段であると考えます。今後、看護師や介護福祉士などの有資格者を確保するための仕組みづくりや潜在資格者の把握方法などを研究してまいりたいと思います。

また、他市では介護福祉士会等と福祉避難所への介護員の派遣協力に関する協定を締結している事例もあります。そのような事例を参考に、今後、福祉避難所だけではなく、介護施設等のスタッフ確保も含め、県看護協会や県介護福祉士会等の団体との災害応援協定の締結といった体制強化についても併せて検討してまいります。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 備えあれば憂いなしであります。大規模災害が起こる前にしっかりとスピーディーに対応を進めていただきたいと思います。

続きまして、市長のイクボス宣言について伺います。

本年 9 月 9 日、加藤市長、各部局長は、イクボス・温かボス宣言をしました。大変すばらしいことだと思います。

一方、長野市内の企業に勤める方の子育て環境は、まだまだ厳しい状況だとお聞きします。核家族が多く、子供が生まれたばかりでもお父さんは仕事が忙しく、朝早く家を出て、夜の 10 時、11 時過ぎないと帰ってこれない。お父さんは子育てどころか、買物すらできない。お母さんは一人孤独に子育てをしている状況もあるとお聞きします。

長野市全体が仕事と子育ての両立ができるよう、長野市内の各企業がイクボス宣言できるよう取り組んでいただきたいと思います。御所見を伺います。

◎市民生活部長（竹内好春君） 本市では、市職員のワーク・ライフ・バランスーいわゆる仕事と生活の調和、これを推進すべく市長の宣言を初めとして全所属長がイクボス・温かボス宣言をいたしました。

しかし、この取組につきましてはまだ始まったばかりでありまして、市内でイクボス宣言をしている企業は、まだ少ない状況であります。

イクボス宣言に当たりましては、まずは企業の経営者や管理者の皆さんにワーク・ライフ・バランスの必要性を御理解いただき、働きながら安心して子育てや介護ができる職場環境の整備に向けて取り組んでいただくことが重要であります。

第三次長野市男女共同参画基本計画におきましても、男女共同参画社会の実現を図るための重要な取組として、ワーク・ライフ・バランスの推進を位置付けておりまして、これまでも優良事業者の表彰、セミナー等の開催による啓発活動に取り組んでまいりました。

加えて、今年度は市内の企業の皆様にイクボス・温かボス宣言をしていただけるよう、市のホームページ上で御案内する他、10 月に発行いたしました男女共同参画の情報誌 with

You に関連の記事を掲載するなど、広く周知を図っているところでございます。

また、年明けの1月には市内の事業主、人事労務担当者を対象にイクボス・温かボスの視点から、仕事か家庭かを選ばない働き方をテーマとした講演会を開催する予定でございます。

今後とも、誰もが働きやすい環境づくりを推進するため、長野商工会議所等との関係機関と十分連携し、引き続き啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

◆5番（勝山秀夫君） 前向きな答弁、ありがとうございました。

子育てアプリについて伺います。

以前、予防接種お知らせメールを提案させていただきましたが、全国の動きを見ますと、スマートフォンを利用した子育てアプリを配信する自治体が増えてきました。

予防接種の情報はもちろん、公園やおむつ替え・授乳室を地図上で紹介するお出掛け情報や緊急情報検索機能など、大変充実した機能になっております。長野市もスマートフォンを利用した子育てアプリを検討してみたいかどうか、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 本市では現在、健康情報管理システムの導入を進めております。本年3月市議会において議員から御提案のあった予防接種お知らせメール配信サービスにつきましては、今申しあげました健康情報管理システムに附属アプリケーションとして含まれております。

このアプリケーションは、スマートフォンを利用し、予防接種のスケジュール管理のみならず、子育てや生活を支援する様々な情報の発信を行うことができます。

子供の予防接種は、年々ワクチンの種類や回数が増え、接種スケジュールが過密になっていることから、このようなアプリの配信サービスは予防接種の管理に役立ち、保護者の負担軽減につながるものと考えております。

今後、既にアプリを配信している自治体の状況を調査研究するとともに、本市の実情に合った機能並びに運用方法等について、事業者と協議してまいります。

◆5番（勝山秀夫君） 愛知県清須市では、子育てアプリを開発するために、保育園や児童館のスタッフ、また育児中の男性をメンバーにワークショップを行ったそうであります。

また、本市ではネウボラがスタートしたことにより、相談体制が充実しました。まずは、子育ての課題、ニーズをしっかりと把握をして、その課題解決、ニーズに応えられるような子育て支援の更なる充実を期待したいと思います。

次の質問に移ります。

北部幹線について伺います。

先月、長野市の都市計画道路北部幹線の整備工事の入札で、市の積算ミスがあったとの新聞報道がありました。

工事契約を結ぶための議案が 12 月市議会で提出される予定でしたが、来年 1 月に再入札を行うため見送られたとのことです。地元古里地区の方から、大変残念だとの声をお聞きします。

今回の積算ミスの原因、対応策、そして北部幹線第一区間、また金箱大橋から古里小学校交差点までの完成予定を伺います。

◎都市整備部長（轟邦明君） 最初に、北部幹線こ道橋東アプローチ区間道路築造工事の入札において、積算誤りが原因である入札中止が発生したことにつきましては、深くおわび申し上げます。

今回は、仮契約前に判明したことから、金銭的な補償は生じなかったものの、本市の入札業務への信頼を失うこととなりました。

積算誤りの原因は、仮設材の単価入力ミスによるものでございます。9 月市議会において入札中止に関する御指摘があり、チェックの方法や回数を見直して対応してまいりましたが、結果として、このようなことになりました。

今回、問題を改めて深く反省し、再発防止の徹底に努めるとともに、業務の信頼回復に努める所存でございます。

今後の対応ですが、複数でのチェックや聞き取り調査などの照査精度を向上させるとともに、随時更新させたチェックシートを効果的に活用し、積算誤りを無くしていきたいと考えております。

なお、工事については再度入札を行うこととなりますが、2 月上旬までには仮契約を行い、3 月市議会にお諮りし、工事着手したいと考えております。

本工事の工期は、平成 31 年度までを予定しておりますが、請負事業者とも施工方法等を再度精査し、工期を延長することなく完了させるよう努めてまいります。

次に、金箱大橋から古里小学校交差点の区間については、本定例会の議案となっております国の経済対策による補正予算を活用し整備する予定で、既存の県道交差点へつながる 2 車線の暫定形として全線開通を待たずに、平成 30 年の春を目途に一部供用を図りたいと考えております。

また、現在、事業認可を得ている長野高専から古里小学校までの全長 1.2 キロメートルの全線につきましても、できる限り早期に供用できるよう引き続き努めてまいりますので、御協力、御理解をお願いします。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 北部幹線は地元から道路環境の改善、地域の活性化の大きな期待が寄せられています。また、古里小学校の南側の道路が使えないことで、校舎北側の狭あいな道路をう回路に使ったり、暫定的な通学路を利用したり、非常に危険な状況であります。

まずは、現在工事中の古里小学校までの区間を一日でも早く開通をしていただくよう要望しまして、質問を終わります。

